

実数編の定義等

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
面 積 域	1	市域面積	k m ²	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在
住 基	2	住民基本台帳登録人口	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年3月末日現在
	3	年少人口比率（0～14歳）	%	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年3月末日現在 住民基本台帳登録人口
	4	生産年齢人口比率（15～64歳）	%	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	5	老年人口比率（65歳～）	%	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	6	0～5歳人口	人	各市照会		平成29年3月末日現在 住民基本台帳登録人口
	7	12歳未満人口	人	各市照会		
	8	18歳未満人口	人	各市照会		
	9	75歳以上人口	人	各市照会		
	10	世帯数	世帯	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年3月末日現在
	外 国 人	11	住民基本台帳登録人口のうち外国人数	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧
社 会 動 態	12	転入者数	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成28年中
	13	転出者数	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
人 推 口 計	14	推計人口	人	各市照会		平成29年4月1日現在 県に毎月報告している「毎月人口推計」による (国勢調査ベースのもの)
昼 夜 間 人 口 比 率	15	夜間人口（国勢調査）	人	地方行財政調査会確認	総務省統計局 「平成27年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計第1表」	平成27年10月1日現在 常住地による人口。 労働力状態「不詳」を含む。
	16	昼間人口（国勢調査）	人	地方行財政調査会確認	地方行財政調査会確認	平成27年10月1日現在 従業地・通学地による人口。 労働力状態「不詳」を含む。
教 育	17	生涯学習センター（公民館）利用者数	人	各市照会		平成28年度中 施設の利用者及び主催・共催事業の参加者。なお主催・共催事業には館外事業も含まれます。
	18	市立図書館年間貸出数	点	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成28年度中 視聴覚資料の貸出数も含む。
	19	市立図書館における児童書の貸出数	冊	各市照会		平成28年度中
	20	市立図書館蔵書数	点	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在。視聴覚資料も含む。
	21	学校と地域が連携して、学校を支援する協議会等を設置している小学校及び中学校数（市立）	箇所	各市照会		平成29年3月31日現在 文部科学省「学校支援地域本部事業」における、学校支援地域本部に相当するもの
	22	放課後児童クラブ設置数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年3月31日現在 宇都宮市：うち分割44か所 ・児童福祉法第6条の3第2項に基づく放課後児童健全育成事業 ・公設公営、公設民営、民設民営 計上
	23	放課後子ども教室実施箇所数	箇所	各市照会		平成29年3月31日現在 「放課後子どもプラン推進事業実施要綱」のうち「放課後子ども教室推進事業等実施要綱」に基づく放課後子ども教室推進事業

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
教育	24	市立美術館入場者数	人	各市照会		平成29年3月31日現在
	25	市立文化財展示施設等の延べ床面積	㎡	各市照会		平成29年3月31日現在 条例に定める文化財等施設の展示スペースの面積 ※文化財展示施設条例、●●館設置条例など。 ※文化財担当部局管轄以外（観光部局等）で、文化財等を展示している、条例に定める施設がある場合は、それも計上してください。 ※1つの施設に収蔵・展示スペースがある場合は、展示スペースの面積をNo.25に、収蔵スペースの面積をNo.26に記載してください。
	26	市立文化財収蔵施設等の延べ床面積	㎡	各市照会		平成29年3月31日現在 文化財等の収蔵スペースの面積 ※1つの施設に収蔵・展示スペースがある場合は、展示スペースの面積をNo.25に、収蔵スペースの面積をNo.26に記載してください。
	27	公会堂，市民会館大ホール収容定員（市立の施設）	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在
	28	公会堂，市民会館利用者数（市立の施設）	人	各市照会		平成29年3月31日 博物館・図書館等併設の場合は併設部分の利用者を除く ※平成27年10月～平成29年3月は、文化会館改修工事のため休館
	29	公会堂，会館等大ホール収容定員（市立以外の施設）	人	各市照会		平成29年4月1日現在 市内にある公立の施設。（栃木県総合文化センターメインホールの定員）
	30	幼稚園箇所数（市立，市立以外の計）	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年5月1日現在 学校基本調査
	31	幼稚園在園者数（市立，市立以外の計）	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	32	市立小学校数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年5月1日現在 学校基本調査
	33	市立小学校児童数	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	34	市立小学校教員数	人	各市照会		平成29年5月1日現在学校基本調査 本務者のみ
	35	市立小学校不登校児童数	人	各市照会		平成28年度 教育委員会事務局で把握している数値 宇都宮市は中核市教育要覧より
	36	市立中学校数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年5月1日現在学校基本調査
	37	市立中学校生徒数	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
38	市立中学校教員数	人	各市照会		平成29年5月1日現在学校基本調査 本務者のみ	

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
教育	39	市立中学校生徒数のうち帰国子女数	人	各市照会		平成29年5月1日現在学校基本調査
	40	市立中学校不登校生徒数	人	各市照会		平成28年度教育委員会事務局で把握している数値 宇都宮市は中核市教育要覧より
	41	市立中学校英語授業助手数	人	各市照会		平成29年4月1日現在
	42	日本語指導が必要な外国人児童生徒数	人	各市照会		平成29年4月1日現在 市立のみ
	43	市立小中学校の耐震化率(校舎・体育館)	%	地方行財政調査会確認	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」	平成29年4月1日現在 文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」
	44	市立小学校図書館図書充足率	%	各市照会		平成29年4月1日現在 各市で公表している数値 文部科学省「学校図書館図書標準」による
	45	市立中学校図書館図書充足率	%	各市照会		
	46	栄養職員を配置している市立小・中学校数	箇所	各市照会		平成29年4月1日現在 ・県費，市費合わせた人数を記載。
	47	栄養職員人数(市立小・中学校)	人	各市照会		No. 47の人数には，No. 48(栄養教諭)の人数を含む。
	48	栄養教諭人数(市立小・中学校)	人	各市照会		No. 48の人数には，No. 52と兼務となる1名を含む。
	49	学校給食センター数	箇所	各市照会		平成29年4月1日現在 ・給食センターには，共同調理場も含まれる。 ・県費，市費合わせた人数を記載。
	50	栄養職員を配置している学校給食センター数	箇所	各市照会		
	51	栄養職員人数(学校給食センター)	人	各市照会		
	52	栄養教諭人数(学校給食センター)	人	各市照会		
	53	体育館箇所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在 主体が市のもので，有料施設のみ
	54	体育館延床面積	m ²	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	55	陸上競技場箇所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在 主体が市のもので，有料施設のみ
	56	陸上競技場敷地面積	m ²	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	57	野球場箇所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	58	野球場敷地面積	m ²	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
59	プール箇所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧		
60	プール水面面積	m ²	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧		

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
教育	61	スポーツ実施率	%	各市照会		各市で把握している直近の数値（本市は「第50回市政に対する世論調査の結果」29年7月） 文部科学省「スポーツ振興基本計画」における「成人の週1回以上のスポーツ実施率」
	62	短期大学数	箇所	各市照会		平成29年5月1日現在 公立、私立含む
	63	大学数	箇所	各市照会		
	64	短期大学学生数	人	各市照会		
	65	大学学生数	人	各市照会		
雇用	66	有効求人倍率	倍	各市照会		平成28年度管内ハローワークのデータ 有効求人数/有効求職者数
	67	就職率	%	各市照会		平成28年度管内ハローワークのデータ 就職者数/新規求職者数
	68	完全失業率	%	地方行財政調査会確認	総務省統計局 「平成27年国勢調査産業等基本集計」第1-1表、第1-2表	平成27年10月1日現在 完全失業者数÷労働力人口総数（就業者数+完全失業者数）×100
	69	労働力率	%	地方行財政調査会確認	総務省統計局 「平成27年国勢調査産業等基本集計」第1-1表、第1-2表	平成27年10月1日現在 「労働力人口」÷「15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）」×100
医療施設	70	病院数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在 公・私立含む
	71	病院病床数	床	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	72	一般診療所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	73	医師数	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成28年12月31日現在 厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」
特定死因別死者数	74	死亡者数合計	人	地方行財政調査会確認	厚生労働省「人口動態調査」	平成28年中 厚生労働省「人口動態調査」
	75	悪性新生物	人	地方行財政調査会確認		
	76	脳血管疾患	人	地方行財政調査会確認		
	77	心疾患（高血圧性疾患を除く）	人	地方行財政調査会確認		
出生率	78	合計特殊出生率		地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成28年中 栃木県保健統計年報
保健衛生	79	任意予防接種に対する助成費（幼児インフルエンザ予防接種）	円	各市照会		平成28年度 助成対象者 1歳児
	80	食中毒発生件数	件	地方行財政調査会確認	厚生労働省「食中毒統計調査」	平成28年中 「平成28年食中毒統計調査 第1表」
	81	食中毒患者数	人	地方行財政調査会確認		

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
介護保険	82	老人福祉センター箇所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在
	83	養護老人ホーム箇所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在
	84	養護老人ホーム定員	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	85	特別養護老人ホーム箇所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	86	特別養護老人ホーム定員	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	87	介護老人保健施設箇所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	88	介護老人保健施設定員	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	89	認知症対応型共同生活介護箇所数	箇所	各市照会		平成29年4月1日現在 地域密着型サービス事業
	90	認知症対応型共同生活介護定員	人	各市照会		
	91	認知症対応型通所介護箇所数	箇所	各市照会		
	92	認知症対応型通所介護定員	人	各市照会		
	93	小規模多機能型居宅介護箇所数	箇所	各市照会		
	94	小規模多機能型居宅介護定員	人	各市照会		
	95	居宅（介護予防）サービス受給者数	人	地方行財政調査会確認	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	平成29年3月31日現在 厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）」（平成29年5月分）
	96	地域密着型（介護予防）サービス受給者数	人	地方行財政調査会確認		
	97	施設サービス受給者数	人	地方行財政調査会確認		
	98	居宅（介護予防）サービス保険給付費	千円	地方行財政調査会確認		
	99	地域密着型（介護予防）サービス保険給付費	千円	地方行財政調査会確認		
	100	施設サービス保険給付費	千円	地方行財政調査会確認		
	101	介護保険第1号被保険者数	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	介護保険事業月報（平成29年4月）による
102	地域包括支援センター箇所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在	
103	要介護認定者数	人	地方行財政調査会確認	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	平成29年3月31日現在の認定件数 （平成29年3月末） 第2-1表	
104	要介護4	人	地方行財政調査会確認			
105	要介護5	人	地方行財政調査会確認			

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
高齢福祉	106	市社会福祉協議会ボランティア登録団体数	団体	各市照会		平成29年3月31日現在
	107	シルバー人材センター会員数	人	各市照会		平成29年3月31日現在 全国シルバー人材センター事業協会統計
	108	老人クラブ会員数	人	地方行財政調査会確認	厚生労働省「福祉行政報告例」	平成29年3月31日現在
障害者福祉	109	身体障がい者手帳交付者数	人	各市照会		平成29年3月31日現在 身体障害者福祉法第15条の規定による身体障害者手帳交付者数
	110	療育手帳交付者数	人	各市照会		平成29年3月31日現在 療育手帳制度について(S48.9.28付厚生省発児156号)による療育手帳交付者数
	111	精神障がい者保健福祉手帳交付者数	人	各市照会		平成29年3月31日現在 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条の規定による精神障害者保健福祉手帳交付者数
	112	グループホーム利用者数	人	各市照会		平成29年3月31日現在 障害者総合支援法第5条第15項の規定により設置されたグループホームの利用者数 (※ケアホームを含む)
	113	施設入所者数	人	各市照会		平成29年3月31日現在 施設入所支援を利用している障がい者数
	114	施設入所から地域生活への移行者数	人	各市照会		平成28年度 施設入所支援を利用している障がい者のうち、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、ケアホーム、一般住宅等に移行した者の数
	115	福祉施設(日中活動系サービス)の利用者数	人	各市照会		平成29年3月31日現在 福祉施設(日中活動系サービスの生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A・B型)の利用者数
	116	福祉施設から一般就労への移行者数	人	各市照会		平成28年度 福祉施設(日中活動系サービスの生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A・B型)の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、一般就労に移行する者の数
117	就労継続支援事業等における平均工賃月額	円	各市照会		平成28年度 就労継続支援B型事業所における平均工賃(賃金)月額	
児童福祉	118	保育所等箇所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在 保育所(市立、市立以外の計) 認定こども園(市立、市立以外の計)
	119	保育所等定員数	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	120	保育所等入所者数	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	121	保育園入所待機児童数	人	各市照会	厚生労働省「保育所入所待機児童数調査」	平成29年4月1日現在 市立、市立以外の計 保育所入所申込書が提出され、かつ、入所要件に該当しているものであって、現に保育所に入所していない児童
	122	保育士数	人	各市照会	厚生労働省「社会福祉施設等調査」	平成28年10月1日現在 公私立の常勤保育士数(常勤専従及び常勤兼務)
	123	乳児保育実施箇所数	箇所	各市照会		平成29年3月31日現在 (宇都宮市: 公10 私67 こ14 地28 計119)
	124	延長保育実施箇所数	箇所	各市照会		平成29年3月31日現在

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
児童福祉	125	保育料の国の徴収基準額に対する実際の徴収割合(%)	%	各市照会		平成29年3月31日現在 国の基準徴収額に対しての、市の徴収額比率 ※保育白書 資料編 主要自治体保育料表の国の徴収基準額に対する実際の徴収割合と同義となります
	126	障がい児保育を実施している保育園数	箇所	各市照会		平成29年4月1日現在
	127	保育園での障がい児の受入人数	人	各市照会		平成29年4月1日現在
	128	ファミリーサポートセンター 依頼会員数	人	各市照会		平成29年3月31日現在
	129	ファミリーサポートセンター 協力会員数	人	各市照会		
	130	ファミリーサポートセンター 両方会員数	人	各市照会		平成29年3月31日現在
	131	乳児家庭全戸訪問事業における面接数	回	各市照会		平成28年度中 実人数
	132	出生数	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成28年中 中核市都市要覧より
	133	1歳6ヶ月児健康診査受診率	%	各市照会		平成28年度中 受診児数/対象児数×100 担当課で把握している数値
	134	3歳児健康診査受診率	%	各市照会		平成28年度中 受診児数/対象児数×100 担当課で把握している数値
135	児童虐待通告受理件数	件	各市照会		平成28年度中	
社会保障	136	生活保護率	‰	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	厚生労働省福祉行政報告例（平成29年4月分）による数値
	137	国民健康保険被保険者数	人	各市照会		平成28年度平均被保険者数（平成28年度事業年報A表_#A62）
	138	特定健康診査受診率	%	各市照会		平成28年度中 小数点第1位まで記載。
	139	国民健康保険被保険者1人あたり費用額	円	各市照会		平成28年度事業年報「C表(1)_#C26, F表(1)_#F26」の合計を平成28年度平均被保険者数で除した数値
	140	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費の増加率	%	各市照会		平成28年度国民健康保険被保険者1人あたりの費用額[No.139の数値]－平成27年度同費用額[321, 312] / 平成27年度同費用額×100 小数点第2位以下四捨五入（前年度数値に対する変動分の割合）
環境	141	公用自動車台数	台	各市照会		平成29年4月1日現在 市長事務部局の数。
	142	うち低公害自動車導入台数	台	各市照会		平成29年4月1日現在 低公害車については、「LPG車」、「ハイブリット車」、「CNG車」の合計台数。（電気自動車は含まない）
	143	住宅用太陽光発電システム設置家庭数	世帯	各市照会		平成29年3月31日現在の累計値 補助実績世帯数
	144	公害苦情件数	件	各市照会		平成28年度中 なお苦情については「騒音・振動」、「ばい煙」、「粉塵」、「悪臭」、「汚水」に関する件数。
	145	工場・事業所数	箇所	各市照会		平成29年3月31日現在 環境関連法令に基づく届出をした事業所数
	146	河川BOD環境基準達成率	%	各市照会		平成29年3月31日現在 環境基準を達成した調査地点の割合

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
環境	147	ごみ総排出量	t	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成28年度中 平成28年度一般廃棄物処理事業実態調査
	148	直接搬入量	t	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	149	うち資源物の直接搬入量	t	地方行財政調査会確認	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」	平成28年度中 平成28年度一般廃棄物処理事業実態調査（処理状況調査票「収集区分別のごみ処理状況」による）
	150	ごみ収集量	t	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成28年度中 平成28年度一般廃棄物処理事業実態調査
	151	うち可燃収集量	t	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	152	うち資源収集量	t	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	153	うち可燃・資源以外の収集量	t	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	154	集団回収量	t	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	155	リサイクル率	%	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
公園	156	都市公園数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在 都市公園法第2条による
	157	市民一人当たり都市公園面積	m ²	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在 都市公園法第2条による
住宅	158	公共賃貸住宅戸数	戸	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年3月31日現在 （市営、市公社、県公社、県営、都市再生機構、雇用・能力開発機構住宅を含める）
	159	地域優良賃貸住宅供給戸数	戸	各市照会		平成29年3月31日現在 （旧特定優良賃貸住宅、旧高齢者向け優良賃貸住宅を含む） 市が認定し、市内に供給されているものに限る（道府県の認定によるものを除く）
	160	市営住宅公募戸数	戸	各市照会		平成28年度中の数値
	161	市営住宅応募件数	件	各市照会		平成28年度中の数値
	162	サービス付き高齢者向け住宅登録件数	件	各市照会		平成29年3月31日現在
	163	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数	戸	各市照会		平成29年3月31日現在
	164	一般世帯持ち家率	%	地方行財政調査会確認	総務省統計局「平成27年国勢調査 人口等基本集計第18-2表 一般世帯数」	平成27年10月1日現在 持ち家世帯数/住宅に居住する一般世帯数×100
上下水道	165	上水道普及率	%	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成28年度実績
	166	上水道有収率	%	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	167	下水道普及率	%	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
上道下水	168	下水道雨水整備率	%	各市照会		平成28年度 雨水対策整備済区域面積／雨水対策整備対象区域面積×100
防災	169	火災発生件数	件	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成28年中
	170	消防署、分署、出張所数	カ所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在
	171	消防車両保有数	台	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在 緊急車両に限る
交通安全	172	交通事故発生件数	件	各市照会		平成28年中 警察庁交通局「交通統計」又は各県警察本部公表資料
	173	交通事故死亡者数	人	各市照会		
防犯	174	刑法犯認知件数	件	各市照会		平成28年中 警察庁刑事局「犯罪統計書」又は各県警察本部公表資料
消費生活相談	175	消費生活相談件数	件	各市照会		平成28年度中 苦情・問い合わせ・要望の合計
	176	消費生活相談員数	人	各市照会		平成29年3月31日現在 消費生活相談従事職員数
観光	177	観光客入込み客数	人	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成28年中
	178	ホテル、旅館客室数	室	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成28年度末現在
卸売	179	中央卸売市場取扱高（青果物）	千円	各市照会		平成28年度（28年4月～29年3月） （全国中央卸売市場協会 開設者別取扱金額） 中央卸売市場を開設していない自治体は「－」を記載。
	180	中央卸売市場取扱高（水産物）	千円	各市照会		
事業所	181	民営事業所総数	箇所	地方行財政調査会確認	平成26年経済センサス-基礎調査 (民営のみ)	平成26年経済センサス-基礎調査（民営のみ）
	182	第1次産業	箇所	地方行財政調査会確認		産業大分類A～Bの計
	183	第2次産業	箇所	地方行財政調査会確認		産業大分類C～Eの計
	184	第3次産業	箇所	地方行財政調査会確認		産業大分類F～Rの計
	185	従業者総数	人	地方行財政調査会確認		平成26年経済センサス-基礎調査（民営のみ）
	186	第1次産業	人	地方行財政調査会確認		産業大分類A～Bの計
	187	第2次産業	人	地方行財政調査会確認		産業大分類C～Eの計
	188	第3次産業	人	地方行財政調査会確認		産業大分類F～Rの計
商業	189	卸売業事業所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	中核市都市要覧（No.190, 193以外） 平成26年7月1日現在

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
商業	190	卸売業従業者数	人	地方行財政調査会確認	平成26年度商業統計調査	平成26年度商業統計調査
	191	卸売業年間商品販売額	百万円	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	中核市都市要覧 (No.190, 193以外) 平成26年7月1日現在
	192	小売業事業所数	箇所	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	
	193	小売業従業者数	人	地方行財政調査会確認	平成26年度商業統計調査	平成26年度商業統計調査
	194	小売業年間商品販売額	百万円	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	中核市都市要覧 (No.190, 193以外) 平成26年7月1日現在
工業	195	製造業事業所数	箇所	地方行財政調査会確認	平成26年工業統計調査	平成26年12月31日現在 平成26年工業統計調査 従業者数4人以上の事業所
	196	従業者数	人	地方行財政調査会確認		
	197	製造品出荷額等	百万円	地方行財政調査会確認		
	198	従業者規模4~299人の製造業事業所数	箇所	地方行財政調査会確認		平成26年12月31日現在 平成26年工業統計調査 従業者規模4~299人の事業所
	199	従業者規模4~299人の製造業従業者数	人	各市照会		
	200	従業者規模4~299人の製造業製造品出荷額等	百万円	各市照会		
農業	201	田, 畑面積	k m ²	各市照会		平成29年1月1日現在 固定資産税概要調書に基づく地目別土地面積 非課税地積と評価総地積の合計
	202	ほ場整備済面積	h a	各市照会		平成29年3月31日現在 国, 県, 市, 地元等が主体となった事業すべて 含めた数値
	203	総農家戸数	戸	地方行財政調査会確認	2015年農林業センサス	農林水産省「2015年農林業センサス」 販売農家戸数, 自給的農家戸数の合計
	204	販売農家戸数	戸	地方行財政調査会確認		農林水産省「2015年農林業センサス」
	205	認定農業者数	経営体	各市照会		平成29年3月31日現在 農業経営基盤強化促進法に基づき「農業経営改善計画」の認定を受けた農業者数
	206	エコファーマーの認定数	人	各市照会		平成29年3月31日現在 「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律(持続農業法)」第4条に基づき, 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を都道府県知事に提出して, 当該導入計画が適当である旨の認定を受けた農業者数
道路	207	市道実延長	m	地方行財政調査会確認	総務省自治財政局「公共施設状況調査」	平成29年4月1日現在 総務省自治財政局「公共施設状況調査」
	208	市道面積	m ²	地方行財政調査会確認		
	209	市道改良済総延長	m	各市照会		平成29年4月1日現在 道路台帳及び国土交通省「道路施設現況調査」による
	210	市道舗装済総延長	m	各市照会		
	211	歩道延長	m	各市照会		

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
道路	212	地中化電線改良済総延長	m	各市照会		平成29年4月1日現在 中心市街地内の市道のみ（道路片側づつ計上）
	213	地中化電線計画総延長	m	各市照会		平成29年4月1日現在 中心市街地内の市道のみ（道路片側づつ計上） （宇都宮市：市道3号線整備計画確定による延長減）
	214	都市計画道路計画延長	m	各市照会	宇都宮の都市計画資料編	平成29年3月31日現在 県・市（区画整理事業を含む）を併せた市内の都市計画道路
	215	都市計画道路整備済延長	m	各市照会	宇都宮の都市計画資料編	
交通	216	鉄道利用者数	千人	各市照会		平成28年 市内の各駅における乗車数合計
	217	路線バスの利用者数（民間）	人	各市照会		
	218	路線バスの利用者数（市営）	人	各市照会		平成28年度 道路運送法（みなし4条含む）で運行する路線バス（高速を除く）
	219	路線バス総車両数（民間）	台	各市照会		平成29年3月31日現在 市内を運行するバス事業者の総車両数
	220	路線バス総車両数（市営）	台	各市照会		平成29年3月31日現在 市内を運行する市営バスの総車両数
	221	ノンステップバス車両数（民間）	台	各市照会		平成29年3月31日現在 市内を運行するバス事業者の総車両のうち当該バスの車両数
	222	ノンステップバス車両数（市営）	台	各市照会		平成29年3月31日現在 市内を運行する市営バスの総車両のうち当該バスの車両数
	223	路線バスに対する補助金額（民間）	千円	各市照会		平成28年（平成27年10月1日～平成28年9月30日） 道路運送法第4条（みなし4条除く）で運行する路線バス（高速除く）
	224	自家用乗用車保有台数	台	行財政調査会 確認	（財）自動車検査登録協会「わが国の自動車保有動向」都市別の自家用乗用車の普及状況表	平成29年3月31日現在
	225	自転車走行空間の整備延長	m	各市照会		平成29年3月31日現在 市内の自転車道及び自転車専用通行帯の整備延長（国、県道を含む）
226	ノンステップバスに対する補助金額	千円	各市照会		平成28年度	
市街地整備	227	DIDs面積	k m ²	地方行財政調査会確認	総務省統計局「平成27年国勢調査人口等基本集計第1表」	平成27年10月1日現在
	228	DIDs人口	人	地方行財政調査会確認		平成27年10月1日現在

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考
市街地整備	229	中心市街地区域内における通行量の経年変化率	%	各市照会		<p>《宇都宮市算出根拠》</p> <p>【今回】平成27年：86,245人 → 平成29年：87,543人 【前回】平成25年：99,428人 → 平成27年：86,245人</p> <p>宇都宮市では、本市と商工会議所において、中心市街地区域内（28箇所）で通行量調査を2年に1回実施しており、その合計値を経年変化としているもの。各中核市において、通行量調査の頻度や地点数など、相違があると予想されるので、最新2回分（同一年度除く）の通行量の経年変化率（マイナスは△表記、少数第3位を四捨五入）を算定する。</p> <p>【計算例】 平成25年：10,050人 → 平成26年：9,524人 ⇒ △5.23 平成24年：10,050人 → 平成26年：10,522人 ⇒ 4.70</p>
	230	市街地再開発計画面積	h a	各市照会		平成29年3月31日現在 市、県、組合施行分等の計 事業認可を受けたもので、実施済の部分も含めた全体計画を計上
	231	市街地再開発完了面積	h a	各市照会		平成29年3月31日現在 事業が完了したもの、清算は完了していないが施行地区全体の工事が完了したものについて計上
土地区画整理事業	232	土地区画整理（面積）事業認可	h a	各市照会		平成29年3月31日現在 市、組合施行等の計。 事業完了面積も含む。
	233	土地区画整理（面積）実施済面積	h a	各市照会		平成29年3月31日現在 事業の完了（清算は完了していないが施行地区全体の工事が完了したものを含む）したものについて計上。 また、事業・工事が完了していない場合でも当該事業計画の総事業費に対する既投資事業費の割合をもって計上。 「既に投資した額」/「総事業費」×「総事業面積」
情報化	234	CATV加入世帯数	世帯	各市照会		平成29年4月1日現在 宇都宮ケーブルテレビ株式会社に確認
	235	携帯電話普及率（PHSを含む） スマートフォン除く	%	地方行財政調査会確認	総務省統計局 「全国消費実態調査」第47表 地域別1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率	平成26年10月31日現在 （二人以上の世帯） 消費実態調査＞統計表一覧＞都道府県別＞地域編 主要耐久消費財に関する結果―二人以上の世帯＞第47表
	236	スマートフォン普及率	%	地方行財政調査会確認		
	237	パソコン普及率（デスクトップ型）	%	地方行財政調査会確認	総務省統計局 「全国消費実態調査」第47表 地域別1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率	平成26年10月31日現在 （二人以上の世帯） 消費実態調査＞統計表一覧＞都道府県別＞地域編 主要耐久消費財に関する結果―二人以上の世帯＞第47表
	238	パソコン普及率（ノート型（モバイル・ネットブック含む））	%	地方行財政調査会確認		
	239	タブレット端末普及率	%	地方行財政調査会確認		

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考	
自治	240	自治会加入率	%	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	平成29年4月1日現在 各市で公表している数値	
財政	241	財政力指数	—	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧	総務省「平成28年度地方財政状況調査」	
	242	経常収支比率	%	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧		
	243	実質公債費比率	%	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧		
財政	244	実質収支比率	%	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧		
	245	市債残高	千円	地方行財政調査会確認	中核市都市要覧		
	246	自主財源比率	%	地方行財政調査会確認	総務省「地方財政状況調査」	平成28年度決算	
	247	義務的経費比率	%	地方行財政調査会確認		平成28年度決算	
	248	実質赤字比率	%	地方行財政調査会確認		平成28年度決算 決算カード	
	249	連結実質赤字比率	%	地方行財政調査会確認			
	250	将来負担比率	%	地方行財政調査会確認			
行政	251	市職員総数	人	地方行財政調査会確認		中核市都市要覧	平成29年4月1日現在 平成29年地方公務員給与実態調査による数値
男女共同参画	252	各種審議会等委員に占める女性の割合	%	地方行財政調査会確認		中核市都市要覧	平成29年4月1日現在 地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等
	253	15～34歳人口	人	地方行財政調査会確認	総務省統計局 「平成27年国勢調査産業等基本集計」第1-1表	平成27年10月1日現在 労働力状態「不詳」を除く。	
	254	15～34歳人口の非労働力者のうち家事・通学していない者	人	地方行財政調査会確認		平成27年10月1日現在 非労働力人口の「その他」	
	255	15～19歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認		平成27年10月1日現在 労働力人口総数	
	256	20～24歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認			
	257	25～29歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認			
	258	30～34歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認			
	259	35～39歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認			
	260	40～44歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認			
	261	45～49歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認			
	262	50～54歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認			

行政分野	No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名等	備考		
男女共同参画	263	55～59歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認	総務省統計局「平成27年国勢調査産業等基本集計」第1-1表	平成27年10月1日現在 労働力人口総数		
	264	60～64歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認				
	265	65～69歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認				
	266	70～74歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認				
	267	75～79歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認				
	268	80～84歳女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認				
	269	85歳以上女性の労働力人口	人	地方行財政調査会確認				
	270	15～19歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認			総務省統計局「平成27年国勢調査産業等基本集計」第1-1表	平成27年10月1日現在 労働力人口総数+非労働力人口
	271	20～24歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
	272	25～29歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
	273	30～34歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
	274	35～39歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
	275	40～44歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
	276	45～49歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
	277	50～54歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
	278	55～59歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
	279	60～64歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
	280	65～69歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
	281	70～74歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
	282	75～79歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認				
283	80～84歳女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認					
284	85歳以上女性人口（労働力不詳を除く）	人	地方行財政調査会確認					